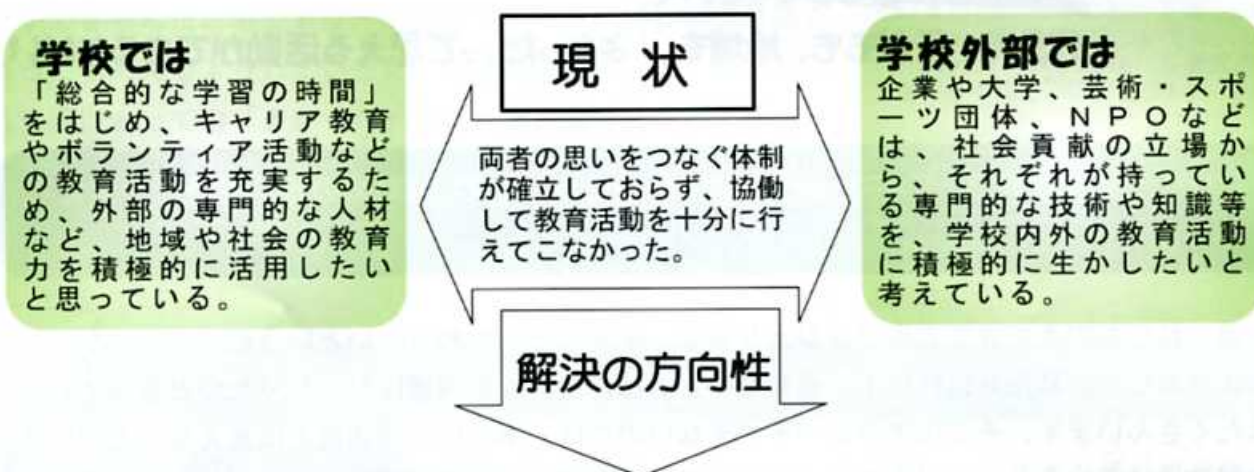


Q. 地域や社会との連携について

都教委は、どんな取組をしていますか？

- A. 東京都教育委員会では、今年度の東京都重点施策の一つである「地域教育連携推進事業」として、以下のような考え方のもとで2つの事業を進めております。

地域や社会の教育力を学校内外の教育活動に生かす仕組みづくりを目指しています。
「**地域教育プラットフォーム構想**」実現に向けての考え方



第5期東京都生涯学習審議会答申（平成17年1月30日）

「子ども・若者の『次代を担う力』を育むための教育施策のあり方について」
～社会教育行政の再構築に向けて～

<答申の概要>

- 学校教育と社会教育の連携・融合の視点に立ち、「地域プラットフォーム」の機能を適用して学校・家庭・地域が協働する仕組みづくりを目指す。
- 家庭教育支援・学校教育支援・学校外教育の3方向から取り組む。

「地域プラットフォーム」とは？

地域資源を活用した新事業創出を目的とした産業支援機関・大学・自治体等の事業創造支援ネットワークを指す概念。現在では経済分野だけでなく、地域福祉分野や生涯学習分野でも指向されている。

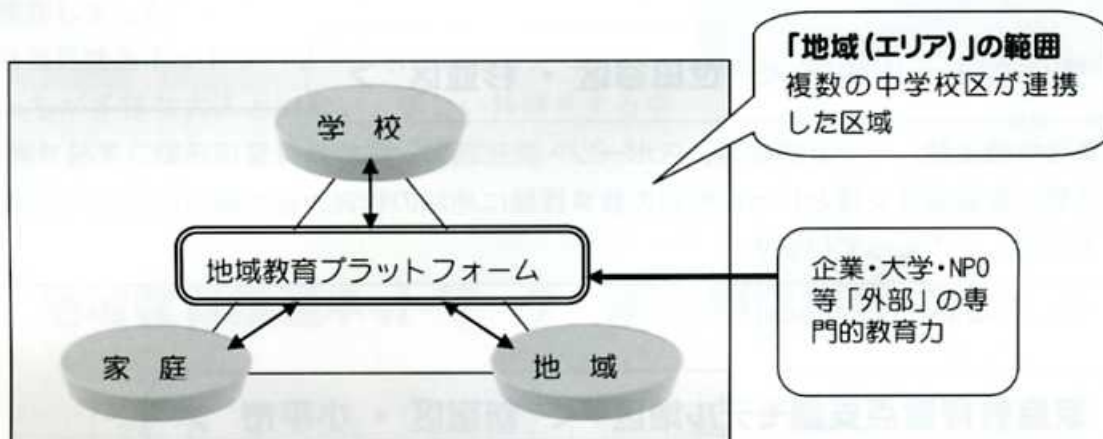
新たな仕組みづくりへ

地域教育プラットフォーム構想

「地域教育プラットフォーム」の役割と効果

- ① 地域社会だけでなく企業やNPO、大学などをはじめとした地域を超えた外部の社会資源を持つ教育力を地域の学校内外を通じた教育活動へ導入することで、**普段体験できないような学習や教育機会を提供できるようになる。**
- ② 地域内の学校・家庭・地域の協働を進めていくために**コーディネートの役割**を担う。
- ③ 教育委員会と緊密な連携のもとで、NPOや大学、PTAや青少年委員会等の地域組織が構成員となり運営することで、**地域が一体となって子どもたちを育成できる。**

「地域教育プラットフォーム」を核に学校・家庭・地域の教育力を再構築するイメージ図



今年度取り組んでいる2つの事業

「地域教育プラットフォーム構想」をもとに東京都教育委員会では、「地域教育連携推進事業」として2つの事業に取り組んでおります。

1 地域教育プラットフォーム モデル事業の実施

<地域レベルでの仕組みづくり>

委託した区市町村において、学校・家庭・地域の協働を図って、外部の教育資源を活用した教育活動を実施する。

(詳しくは23ページ参照)

連携

2 地域教育推進ネットワーク 東京都協議会の設置

<都の広域レベルでの仕組みづくり>

企業・大学・NPO等が有する教育資源を子どもの教育活動へ効果的に導入し、モデル地区等の学校内外の教育活動の活性化のための支援を実施する。

(詳しくは24ページ参照)

1 地域教育プラットフォーム モデル事業の実施

今年度4地区に地域教育プラットフォームモデル事業を委託しています。委託期間は3年間を予定しています。その中で、各区市町村教育委員会と連携した各地域の特性に応じた実行委員会を設置して、以下のことを進めてもらいます。

- ① 地域教育力を総合的に高めるために、地域社会の資源の効果的活用をコーディネートする組織作りを行う。
- ② 地域の教育力の総合的向上を目指し、キャリア教育、スポーツ・文化活動、奉仕体験活動不登校や問題を抱える児童・生徒支援、家庭教育力向上支援等、学校内外を通じた取組をはじめとした多様な教育活動を展開する。

先導的モデル地区 < 世田谷区・杉並区 >

奉仕体験活動、キャリア教育、スポーツ・文化活動、学校教育支援活動、学校外教育活動、家庭教育支援といった喫緊の教育課題に地域の教育力を効果的に活用する事業を展開してもらっています。

家庭教育重点支援モデル地区 < 新宿区・小平市 >

これまで行政の手が届きにくかった保護者等への働きかけや、就学前教育へ対応した取組などの、家庭教育支援を重点的に行ってもらっています。



先導的モデル地区で行われた伝統文化の授業。中学2年生全員が、琴・三味線に取り組みます。



家庭教育重点支援モデル地区で行われた講演会とシンポジウム。家庭教育の重要性について語られました。

※ 各地区での具体的な取組につきましては、生涯学習スポーツ部「地域教育推進ネットワーク 東京都協議会」ホームページに随時掲載いたしますので、御覧ください。

地域教育推進ネットワーク 東京都協議会ホームページ

<http://www.syougai.metro.tokyo.jp/sesaku/schooling.html>

2 「地域教育推進ネットワーク 東京都協議会」の設置

キャリア教育、ボランティア活動などのテーマをはじめとして、地域の様々な教育活動をしている団体や指導者が学校教育にかかわる機会が増えてきました。また企業やNPO、芸術団体などでも、それぞれが持っている専門的な技術や知識を学校へ生かしていく社会貢献の機運が高まっています。

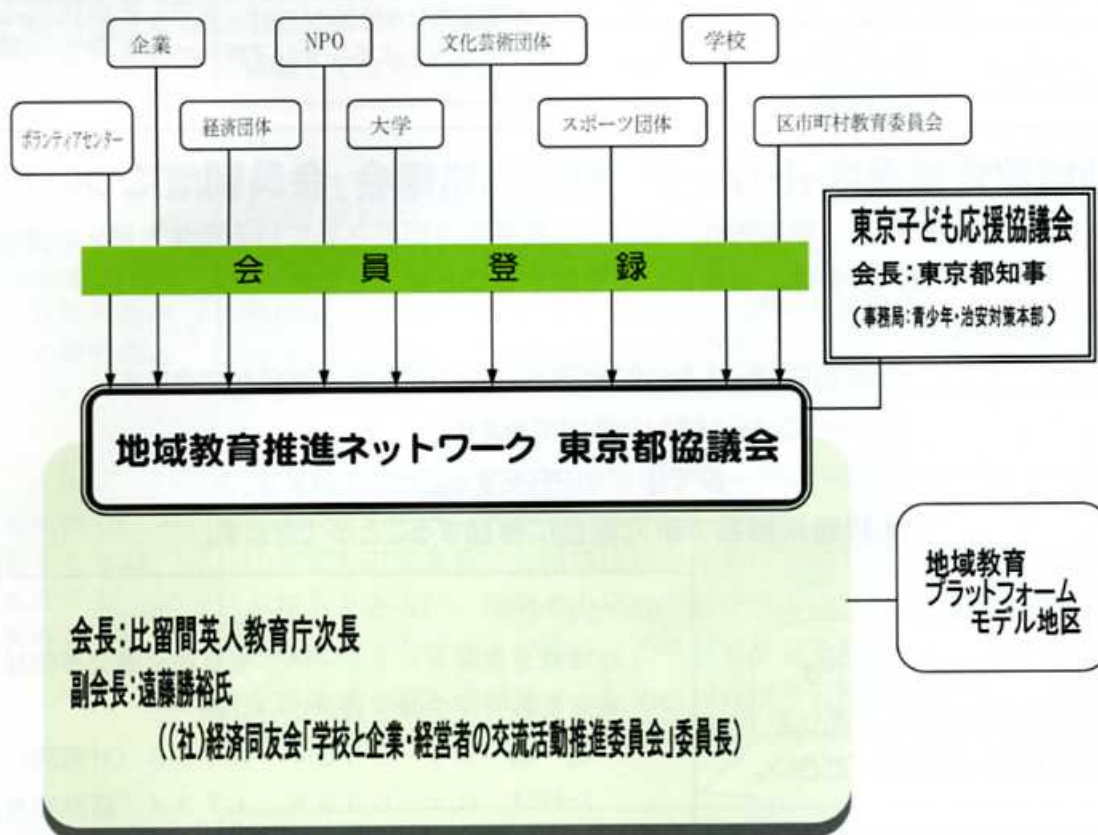
東京都教育委員会では、子どもたちの教育活動に、企業、NPO、大学等の専門的な教育力を効果的に導入するためのネットワークづくりを目指した組織として「地域教育推進ネットワーク 東京都協議会」を平成17年8月に設立しました。

「地域教育推進ネットワーク 東京都協議会」では、子どもたちが多様な大人と出会い、新しい体験をする中で、社会性をはぐくみ、積極的に学ぶ意欲をもてるような教育環境の整備を目指していきます。



8月に開催した地域教育推進ネットワーク 東京都協議会の設立総会の様子

「地域教育推進ネットワーク 東京都協議会」のしくみ



「地域教育推進ネットワーク 東京都協議会」の活動

① 課題別部会 (26ページ参照)

キャリア教育支援や奉仕体験活動支援等、教育課題別に会員のネットワーク化を図り、情報の集積、共有化を図ります。また学校内外の教育ニーズを踏まえながら、学校外の社会資源の教育力を活用した教育支援プログラムの開発・実践・検証に取り組んでいます。

② 教育支援・人材プログラムバンク

学校関係者をはじめ教育関係者の方々が学校外の教育資源の効果的活用を図るためのデータベースを作成し、会員からの問い合わせに応じて希望する内容と調整を行いながら詳細な情報を提供します。

③ メーリングリストによる情報交流

会員間でメーリングリストを作成し、教育関係者と支援者との間での双方向の情報交換を行っていきます。

④ 都教委が支援する教育活動への協力

地域教育プラットフォームモデル地区や都立高校等からの要請に基づき、教育活動を支援していきます。



課題別部会のキャリア教育支援部会がモデル地区で行ったゲストティーチャーによるキャリア教育の授業

「地域教育推進ネットワーク 東京都協議会」会員制度について

協議会の主旨に賛同し、学校内外の教育を支援する活動をされている団体・個人、学校関係者、教育委員会関係者は、会員として登録することができます。

会員に登録すると、

- ①教育支援・人材プログラムバンクの登録と照会ができます。
- ②メーリング・リストに参加できます。
- ③ホームページで事業のPRをすることができます。
- ④課題別部会で研究協議に参加することができます。

入会金、年会費は無料です。
会員登録用紙を用意しておりますので事務局へ御連絡ください。

問い合わせ先

地域教育推進ネットワーク 東京都協議会事務局
東京都教育庁生涯学習スポーツ部

電話 03-5320-6853 (計画課)

ファクシミリ 03-5388-1734

アドレス: ml-c-net@section.metro.tokyo.jp

<課題別部会の17年度の取り組み> 今年度は6つの部会を設置しました。

教育行政の課題

- ★フリーターやニート問題への対応
- ★望ましい職業観の育成

キャリア教育支援部会

- 「情報コミュニケーション産業」のノウハウを学校教育に導入することにより、子どもたちにコミュニケーション能力を育て、フリーターやニート予備軍を減らすプログラムを開発する。
- 大学生によるワークショップ形式のキャリアガイダンス等を通じて、都立高校生が自身の進路について考える場を提供する。

- ★子どもたちの社会貢献意識の涵養

奉仕体験活動支援部会

- 都立高校における「奉仕体験活動」を地域と連携して支援するためのモデルプログラムの開発を行う。
- 都立高校の「奉仕体験活動必修化実践・研究校」への支援を行う。
- 「地域ボランティア活動推進事業（高校生対象）」の実施。

- ★国際社会に生きる日本人としての自覚と誇りを養う

日本の伝統・文化理解教育支援部会

- 伝統芸能の実演家を学校へ派遣し、「本物の伝統芸能」を子どもたちに体験してもらうための教育プログラムの開発を行う。

- ★学校外の社会資源の専門的教育力の学校教育への効果的導入

学校教育支援部会

- 社会資源が持つ質の高い教育プログラムを、学校のニーズに合わせ効果的に導入していくためのコーディネーターを養成するプログラムの開発を行う。

- ★地域全体で子どもたちの安全を守る仕組みづくり

子どもの安全・安心部会

- 子どもの安全を守る地域住民の役割について整理し、活動の連携の方策を探るとともに、指導者の研修プログラムについての研究開発を行う。
- 学校の安全管理と学校外での子どもを守る取組をリンクさせ、学校の安全を地域ぐるみで構築するためのプログラム開発を行う。

- ★思春期問題への対応
- ★子どもの基本的な生活習慣の確立

家庭教育支援部会

- 問題を抱える子どもや家庭への支援や研修プログラムの開発を行う。